

当社事業の概況に関するご説明

はじめに

当社事業の現状につきましては、招集ご通知の添付書類である「事業報告」に詳細に記載しておりますが、株主の皆様により分かりやすくご説明させて頂くため、本状を同封致しました。当社の現状、今後の見通し等につきまして、次のとおりご報告申し上げます。なお、詳細につきましては、株主総会終了後にお送りする「株主の皆様へ」においてもご説明させて頂く予定でございますので、併せてご高覧頂ければ幸いです。

I. 2009年度の業績と期末配当について

当社は、2008年に発生した世界同時不況を背景とする需要の大幅な減少など、過去に例を見ない厳しい事業環境に遭遇したことから、2008年度は455億円という巨額の営業損失の計上を余儀なくされました。

このため、当社では、収益改善のため、徹底的な合理化、経費削減に取り組むとともに、23~35%の役員報酬削減をはじめ、管理社員・一般社員も報酬を減額し、**2009年度は、目標としていた300億円を45%上回る434億円のコストダウン** **図1** を実現することができました。また、中国を中心とするアジア諸国の旺盛な石油化学製品需要を確実に取り込むとともに、急成長している太陽電池分野において、当社グループの製品（封止材）の売り上げを大

きく伸ばすなど、拡販・増産を達成した結果、**下半期には95億円の営業利益を計上し、着実に回復軌道を進んでいます** **図2**。ただし、上半期の営業利益が190億円の損失であったことから、**通期では、95億円の営業損失となりました。**

このような2期連続の損失計上の中で、**本年度の期末配当につきましては、1株につき金3円とさせて頂きたいと存じます。**当期の配当金は中間配当を見送りとさせて頂いたことから、前期に比べ減配となり、誠に申し訳なく存じておりますが、以下にご説明致しますとおり、2010年度の業績は大幅に改善する見通しであり、また、新成長戦略も着実に推進しておりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

図1 2009年度のコストダウン達成状況

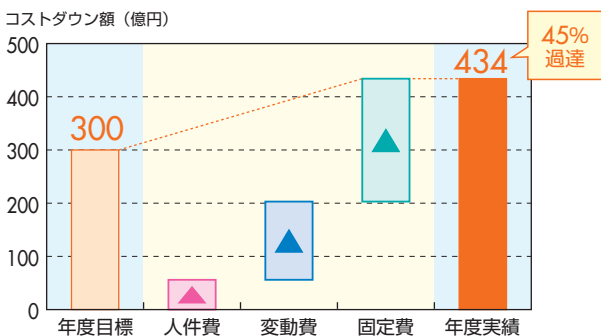
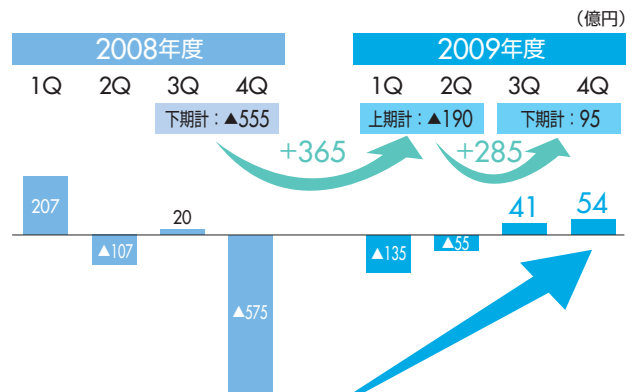


図2 四半期別の営業利益推移



II. 2010年度の見通しについて

2010年度の事業環境は、新興国の石油化学製品の需要が高い伸びを示すものの、国内需要の低迷が継続するものと思われます。また、安価原料を有する中東諸国と新鋭プラントを擁する中国の石油化学製品が、本年後半から大量にアジアに供給され始めることが予想されます。

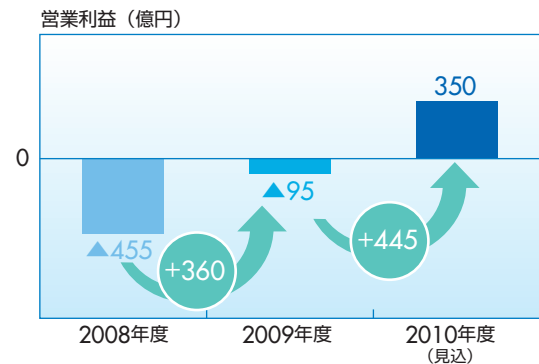
これに対し、当社では、これらの安価な汎用製品と競合しない分野や、より付加価値の高い製品へのシフトを着実に進めています。2010年度には、高機能な樹脂であるタフマーの新設シンガポール第2プラント（能力10万t／年）がフル稼動する他、高付加価値なエポリーの生産設備増強、その原料であるヘキセン1プラントの稼動開始等を予定しています。また、太陽電池封止材などの高機能フィルム・シート事業については、100%子会社である東セロ、三井化学ファブロ及び当社の事業の一体運営化を進め、国内外において事業を拡大する予定です。更に、景気に左右されにくい農業やメガネレン

ズモノマーなど機能化学品分野では、M&Aを含めて、積極的に事業拡大を行ってまいります。主力製品であるPTA、フェノール、ウレタンは需給バランスが改善し、収益に大きく貢献する見込です。

コストダウンについても、退職金・年金制度の見直しにより、146億円の特別利益を計上する他、工場基盤の合理化による生産コスト削減など、従来に増した努力を行い、収益力の強化を推進します。

これらの事業拡大やコストダウンにより、2010年度は、350億円の営業利益を見込んでおります 図3。

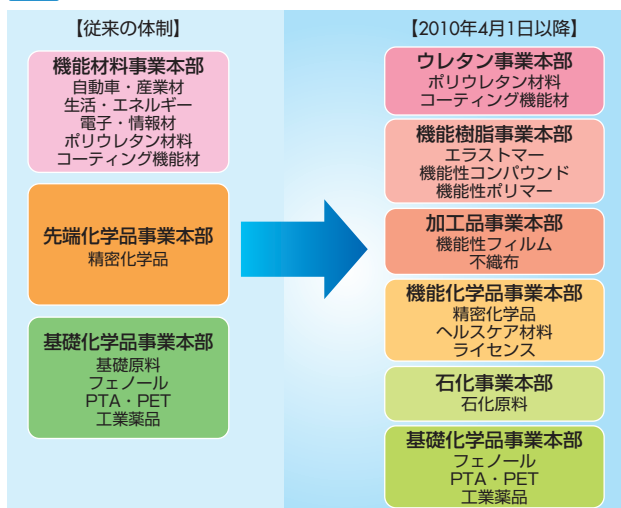
図3 2010年度営業利益見通し



III. 組織改正について

当社では、環境激変に迅速に対応するため、本年4月1日付で大幅な組織改正を行いました。従来の3事業本部を、6事業本部に再編 図4 し、戦艦型から駆逐艦型へ小回りの効く体制に転換しました。これとともに、統率力・戦闘力・実行力のある人材や、若手人材を責任のある地位につけ権限を委譲す

図4



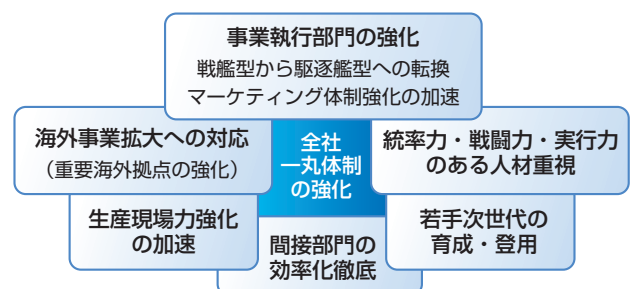
ることにより、迅速な意思決定、実行ができる体制を整えています 図5。

「ものづくり」の原点である工場については、社長直轄として、生産現場力の強化を図りました。

また、今後、大幅に需要が伸びる中国と、化学に関する各種スタンダードの発信地である欧州は、当社にとって重要な拠点であるため、専務役員を総代表として派遣するなど、海外事業拡大に向け体制を強化しました。

図5 組織改正の目的

●環境激変に迅速に対応し、“新たな成長戦略”の実行加速



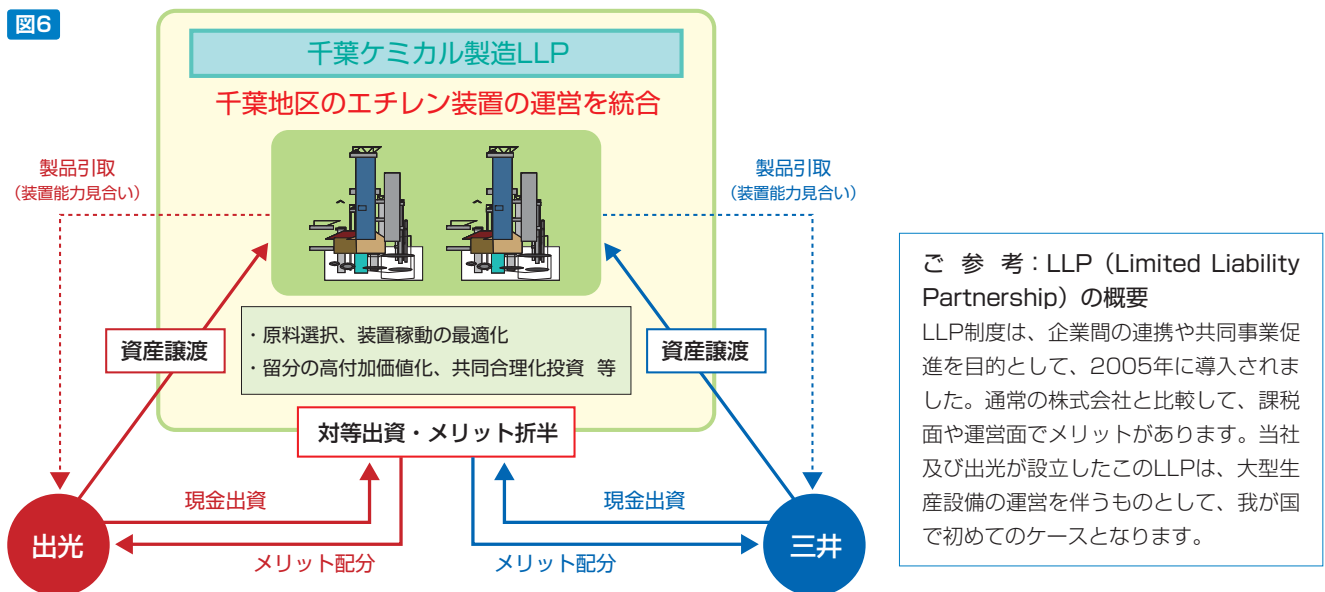
IV. 出光興産株式会社との提携について

当社は、出光興産株式会社との間で、2009年5月以降、千葉地区における両社のエチレン装置の運営統合につき検討を進めてまいりましたが、本年4月1日、両社折半出資による有限責任事業組合(LLP)を設立致しました **図6**。

これにより、**原料選択・装置稼働の最適化や留分の高付加価値化、共同合理化投資等、単独では実現できないシナジーを徹底的に追求し、日本トップレ**

ベルの競争力を持つエチレンセンターの構築が可能となります。

また、本統合により、第1ステップとして、**年間30億円程度のコストダウンを見込んでいます**。今後は、第2ステップとして、エチレン装置の統合に加え、石油精製装置等への生産最適化領域の拡大を検討し、合理化効果のさらなる拡大を図ってまいります。

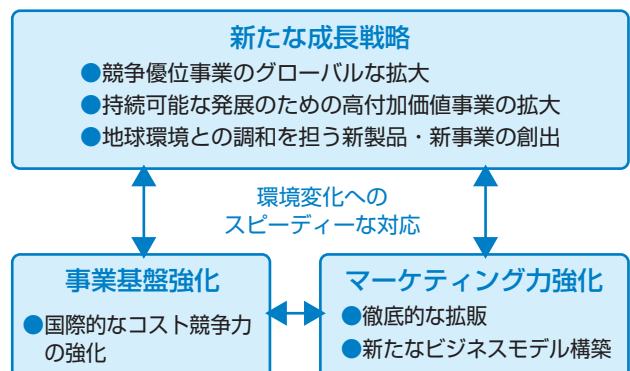


V. 新成長戦略について

当社は、新たな成長軌道に向けた基本戦略として、右図の**3つの基本戦略を策定し、事業拡大と新事業創出のスピードアップを図っています** **図7**。この成長戦略と相俟って、徹底的なコストダウンによる事業基盤強化及びマーケティング力の強化を進めることにより、環境変化にスピーディに対応できる強固な企業基盤を構築してまいります。また、一部報道されておりますように、「**CO₂を原料とするメタノールの生産**」、「**非化石、非可食の資源を原料とする化学製品の生産**」及び「**今後余剰となるエチレンを原料とした、品不足の状態にあるブタジエンの生産**」などは、当社のポートフォリオを大きく変

革する可能性があるものであり、既に基本的な技術確立に成功しています。今後、これらの技術に関し、早急に新しいビジネスモデルを構築し、事業化できるよう全力を挙げてまいります。

図7 “新たな成長軌道”に向けた取組み



この新成長戦略をベースとして、2010年度中に具体的な数値目標を盛り込んだ次期中期経営計画を策定し、更なる成長を着実に実現させてまいります。

昨年12月の**公募増資により調達させていただいた約437億円の資金は、この成長戦略を具現化するためのM&Aや、他社との提携、新規設備投資など**

に有効に活用させて頂き、当社の企業価値向上を確実なものとする。

なお、この新成長戦略の詳細につきましては、株主総会終了後に送付させて頂く予定の「株主の皆様へ」でご紹介させていただきます。

VI. 下関三井化学株式会社の事故について

昨年11月、当社の子会社である下関三井化学株式会社において、火災・爆発事故を起こしてしまいましたことにつき、株主の皆様をはじめ、負傷された方、近隣居住の皆様、関係ご当局の皆様、お客様など多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。負傷された方、家屋、車両の損傷などのご迷惑をお掛けした方には、誠心誠意対応させて頂き、一部通院継続をされている方を除き、治療が終了し、すべての補修等が完了致しました。

当社と下関三井化学株式会社は、社外の学識経験

者にもご参加頂いた合同事故調査委員会において、原因究明と再発防止策の検討を行ってまいりました。既に、この調査委員会の報告書を関係ご当局へ提出し、受理を頂くとともに、近隣居住の皆様へのご説明も終了致しました。今後、再発防止のために必要な対策を講じた上で、操業再開に向けた準備を致します。

当社グループでは、**今回の事故の重大さを厳粛に受け止め、改めて全社一丸となって安全管理を徹底するとともに、再発防止対策に全力を挙げて取り組んでまいります。**

おわりに

今後も厳しい事業環境が続くものと思われませんが、当社では、コストダウンによる収益力の強化に努めるとともに、競争力のある事業の拡大と新事業創出に全力を挙げて取り組み、企業価値の向上を着実に進めてまいります。また、環境・エネルギー分野など化学産業が期待される分野において、当社が得意とする触媒技術などを駆使した新技術、新製品を次々に創出し、社会に貢献する企業として成長してまいりたいと存じます。言うまでもないことながら、安全は企業存続の大前提でありますので、一刻も早く、事故、災害を起こさない会社として社会の信頼を回復することができるよう、確実に実績を積み重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループにより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。